

令和6年度 燕市一般会計（普通会計）決算の概要

- 令和6年度の一般会計（普通会計）決算は、歳入総額が前年度比17億1,539万6千円増の485億2,449万6千円、歳出総額が21億8,964万1千円増の461億178万4千円となりました。形式収支は24億2,271万2千円、形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は、前年度比2億1,129万8千円減の22億5,480万4千円となっています。
- また、実質収支の増減を表す単年度収支から財政調整基金の積立・取崩を加減した実質単年度収支は、前年度比5億8,212万1千円増の4億792万7千円の黒字となりました。
- この結果、財政調整基金残高は、前年度末から6億1,922万5千円増の38億6,671万4千円となっています。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	歳入歳出の主な増減内訳
歳入総額 (a)	485億2,449万6千円	468億 910万円	+17億1,539万6千円	【歳入】 市 税 ▲ 1億8,488万1千円 地方交付税 ▲ 1億5,141万1千円 国庫支出金 + 4億4,650万3千円 地方特例交付金 + 3億4,528万円 繰 入 金 ▲ 3億3,491万2千円 繰 越 金 + 3億8,364万2千円 市 債 + 6億5,090万円
歳出総額 (b)	461億 178万4千円	439億1,214万3千円	+21億8,964万1千円	
形式収支(a)-(b) (c)	24億2,271万2千円	28億9,695万7千円	▲ 4億7,424万5千円	
翌年度繰越財源 (d)	1億6,790万8千円	4億3,085万5千円	▲ 2億6,294万7千円	
実質収支(繰越金)(c)-(d) (e)	22億5,480万4千円	24 億6,610万2千円	▲ 2億1,129万8千円	
単年度収支 (f)	▲2億1,129万8千円	1億4,829万5千円	▲ 3億5,959万3千円	
積立金+繰上償還 (g)	42億4,201万2千円	34億7,414万8千円	+ 7億6,786万4千円	【歳出】 人 件 費 + 6億6,031万4千円 投資的経費 +14億 432万8千円 物 件 費 + 2億 378万5千円 公 債 費 ▲ 8,464万9千円 積 立 金 + 2億9,500万1千円
積立金取崩額 (h)	36億2,278万7千円	37億9,663万7千円	▲ 1億7,385万円	
実質単年度収支(f)+(g)-(h) (i)	4億 792万7千円	▲1億7,419万4千円	+ 5億8,212万1千円	
財政調整基金残高	38億6,671万4千円	32億4,748万9千円	+ 6億1,922万5千円	

【令和6年度決算のポイント】

- 3つの人口戦略を柱に、急速な人口減少やDX・脱炭素といった本市を取り巻く社会潮流への対応に重点的に取り組む一方で、物価高騰による物件費の増や会計年度任用職員への勤勉手当の支給等による人件費の増、さらに、屋内こども遊戯施設や児童クラブメート、小中川児童クラブ等の子育て関連施設の建設事業を実施したことによる投資的経費の増などにより、合併後2番目の決算規模となりました。（1位：R2、2位：R6、3位：R4）
- 物件費や人件費、投資的経費などが大きく増となっており、最大限経費節減に努めたものの、単年度収支は赤字となりましたが、ふるさと納税の収入増により、財政調整基金への積立額が増えたことから、実質単年度収支は黒字となりました。

【令和7年度以降の財政動向】

- 物価高や金利上昇、そして米国の関税政策による企業活動への影響など、財政運営を取り巻く環境に不透明感がある中、子育て施策の充実を含む人口減少対策をはじめ、地域社会のDX、脱炭素社会の推進など、急速な社会環境の変化に対応した取組が必要であり、これに伴う歳出増が見込まれます。
- 財政調整基金残高は、令和7年度当初予算等の財源として活用したことにより8億1,178万6千円となりましたが、9月補正予算において令和6年度繰越金等を積み戻した結果、25億6,311万2千円となりました。引き続き、社会経済動向を注視するとともに、行財政改革及び自主財源確保に努めてまいります。